

オンライン不登校支援事業が子どもの学校復帰に及ぼす効果に関する研究

研究代表者：池田 利基（認定 NPO 法人カタリバ・研究員）

研究分担者：金子 楓（認定 NPO 法人カタリバ・研究員）

研究協力者：菅野 祐太*（認定 NPO 法人カタリバ・ディレクター）

当該年度の研究期間：令和 4 年 11 月～令和 6 年 3 月（2 年計画）

要旨

日本では不登校の児童・生徒が増加しており、2023 年度は約 30 万人にのぼる。不登校が長らく続くと、学習の機会や社会的な関係性が損なわれるとともに心理的健康に負荷がかかる可能性がある。そのため、適切な支援が必要であるが、公的支援は依然不十分であるとともに、これに付随的な問題点として 2023 年に至るまでの国内の各種支援が子どもや家庭にどのような変化を及ぼしたのかはほとんど明らかにされていない。

そこで、研究 1 では認定 NPO 法人カタリバが運営する、「オンライン教育支援センター room-K」に参加した 56 名の小中学生を対象に、前後比較デザインによって、オンライン不登校支援プログラムの全体の効果検証を実施した。その結果、不登校の理由にかかわらず、プログラム開始前よりも半年後の方が自習理解・ICT スキルは高く、ストレスレベルが低くなっていた。

さらに、研究 2 ではシングルケースデザイン（Single-Case Designs: SCD）を用いて個別の介入の効果を視覚化した。NPO 法人カタリバが運営する「オンライン教育支援センター room-K」に参加した小学生 7 名のデータを収集した。最終的に、その中から 2 名のデータを用いた。その結果、1 名において社会関係資本の増加や孤独感の減少が確認された。しかしもう 1 名においては、指標と面談の様子が一致しておらず、効果の視覚化はできなかった。また、支援現場では、関係性の構築ができていないベースライン期にデータ取得することが難しく、SCD を効果測定の手法として用いることには限界があることが分かった。以上より、今後、支援現場において SCD を用いて効果を視覚化するためには、データ取得手続きなどを含めて詳細な検討を行い、調査による負担を鑑みて丁寧なサポート体制を構築する必要があることが分かった。

* 本報告書の作成にあたっては、取りまとめの段階で『5. 政策提案・提言』を中心に菅野 祐太も執筆に加わった。

The Effectiveness of an Online Truancy Intervention Program on School Reintegration

Principal Researcher: Ikeda Toshiki (Researcher, Research team/Katariba (approved non-profit organization))

Co-Researcher Name: Kaneko Kaede (Researcher, Research team/Katariba (approved non-profit organization))

Research Associate : Kanno Yuta* (Director, Katariba (approved non-profit organization))

Research Period : November 2022 to March 2024 (a 2 year plan)

Summary:

In Japan, the number of students refusing to attend school has been increasing, reaching approximately 300,000 in the 2023 academic year. Prolonged school refusal can lead to a loss of learning opportunities, impaired social relationships, and psychological strain. Therefore, appropriate support is necessary, but public support remains insufficient. Furthermore, until 2023, there has been little clarity on how the various support systems in Japan have affected children and families.

In research 1, a pre-post comparison design was employed to evaluate the overall effectiveness of an online school refusal support program called "room-K," offered by the certified NPO Katariba, on 56 elementary and junior high school students. Regardless of the reasons for school refusal, the results showed that six months after starting the program, participants had higher levels of self-study comprehension and ICT skills and lower stress levels compared to before the program.

Additionally, in research 2, a single-case design was used to visualize the effects of individual interventions. Data were collected from seven elementary school students who participated in an online educational support program "room-K" operated by the NPO Katariba. Ultimately, data from two of these students were used. The results showed an increase in social capital and a decrease in loneliness for one student. However, for the other students, the indicators and interview observations did not align, making it impossible to visualize the effects. Moreover, it was challenging to collect baseline data during periods when relationships were not yet established in the support setting, highlighting the limitations of using single-case designs (SCD) as a measurement method.

Overall, the findings suggest that a detailed examination, including data collection procedures, is necessary to visualize the impacts of effectively using SCD in support settings. Additionally, considering the burden on participants, a careful support system needs to be established.

* In the preparation of this report, Kanno Yuta also made a significant contribution to the drafting of the report, primarily in relation to section 5.

1. 研究目的

自殺リスクと不登校の関連 自殺念慮に関する調査では、子どもや若者の自殺念慮は学校起因であるケースが、家庭起因や健康問題であるケースよりも多いことが明らかにされている[1]。学校起因であることの実例としては、不登校経験者ほど自殺念慮・自殺未遂を経験していることや[1]、子どもの自殺は長期休暇の終了日前後に目立つこと[2]、自殺遂行事例の40%に不登校経験があることがあげられる[3]。また、自殺事例の不登校経験者のうち75%は学校復帰しており[3]、学校復帰そのものだけでなく、復帰後も安心して日々を過ごせるような長期的な視点に立った支援の必要性が指摘されている[4]。さらに、20歳以上の大人を対象とした研究ではあるが、「家族や地域との交流の少なさ」が自殺リスクと有意に関連しており[5]、社会関係資本の多寡が自殺リスクに関連していると考えられる。これらの日本国内の現状を鑑みると、不登校支援においてただ単に学校復帰をアウトカムとするのではなく、子どもの心理的安全性や社会関係資本を確保したうえでの学校復帰が、子どもの将来の自殺予防として極めて重要であると考えられる。

不登校支援の課題 不登校支援の概況として、教育支援センターの設置自治体は全国の約63%であり、未設置の理由は予算・場所の確保が最多となっている[6]。また、フリースクールが不登校の子どもにとって学びの選択肢になりえるが、月平均費用は3万3千円であり[7]、経済資本の多寡が学びの格差に繋がる可能性がある。さらに認定NPO法人カタリバに繋がったケースとして、地方ではたとえ支援策が展開されていても子どもが物理的に支援の場にアクセスできないという家庭が散見された。以上より、公的支援は依然不十分であるとともに、これに付随的な問題点として2023年に至るまでの国内の各種支援が子どもや家庭にどのような変化を及ぼしたのかはほとんど明らかにされていない。このような社会状況の中で、小中学校における不登校は約30万人に至り年々増加傾向であり[8]、学習機会の損失だけでなく生死にも繋がりうる不登校状態の子どもやその家庭に対しては政策レベルの対策が急務である。

不登校支援の先行研究 不登校支援に関する国外の実証研究の約73%が学校への出席をアウトカムとして設定しているものの明瞭な効果は見いだせておらず、不登校の子どもの心理的安全性や社会関係資本を調査している研究は少ないことから[9]、世界的に見ても不登校支援事業の実証研究は未だ発展途上であるといえる。

本研究の目的 上述した課題を克服するために物理的・経済的に比較的制約が少ないオンライン不登校支援が有効であると考えられる。しかし、オンライン不登校支援の効果について検討された研究は少ない。そこで、本研究では、上述した課題を克服するために物理的・経済的に比較的制約が少ないオンライン不登校支援の効果検証を行うことを目的とする。

そこで、研究1ではオンライン不登校支援が、子どもの登校状況だけでなくどのような心理的变化を期待できるのかを探索的に検討するため、前後比較デザインによる効果検証をおこなう。しかし、前後比較デザインでは、分析によって認められた尺度得点の変化がほんとうにプログラムの効果によるものなのかという因果関係が不明瞭である。そのためプログラムの効果を検証するためには、支援を行わない対照群を設けた群間比較法を実施することが多いが、教育や福祉支援事業では機会の不平等に抵触するという倫理的配慮から群間比較法は用いにくい。

そこで、研究2ではNPOの支援現場において、介入効果の測定方法として、シングルケースデザイン (Single-Case Designs: SCD) が妥当であるかどうかを検討することを目的に研究をおこなう。SCDでは、同じ対象者に複数回にわたって同一指標を測定し、その過程で介入を操作したり撤回したりし

て効果を比較する[10]。介入以前の指標（ベースライン期）よりも、介入以後の指標（介入期）の変化量のほうが大きければ、その介入の効果があると推定され、指標を折れ線グラフにあらわし経過を判断する。折れ線グラフは多くの人々に馴染みがあり、非統計家であってもデータの意味するところを読み取りやすく、この方法を用いれば統計スキルを有する専門人材がいなくとも効果測定が容易になる可能性がある。また、大規模なサンプルによって分析結果の一般化を目指す群間比較法とは異なり、SCD は単一個人内の効果を確認することを目的としているため、調査対象者が一人でも研究が成立する。そのため、調査実施に際して経済的・人的リソースが限られていることが多い民間の事業において有用であると考えられる。支援現場において、SCD が支援効果を測定する方法として妥当であることが明らかになれば、各支援機関の支援の効果測定が容易になり、結果として支援の質を担保することの一助となる可能性がある。そのため SCD を通じて、ベースライン条件の後に介入条件を設けて、子どもの登校状況や心理的变化を描出することを試みた。

2. 研究方法

研究 1：前後比較デザイン

調査対象者 2022 年 6 月から 2022 年 11 月までのあいだに認定 NPO 法人カタリバが運営する「オンライン教育支援センター room-K」に参加した児童生徒のうち調査への参加の同意が得られた 56 名（小学生 23 名，中学生 33 名）が調査対象であった。

調査内容 不登校になった理由について「友人との関係（かんけい）で嫌（いや）なことがあるから」「学校にはたくさんの不安や気になること、緊張（きんちょう）することがあるから」などの 17 項目について「よくあてはまる」～「全く当てはまらない」の 5 件法で回答を求めた。

またその他に、自習理解（自分で進めている勉強がよくわかりますか）、ICT スキル（パソコンでローマ字の入力ができますか）、自尊感情尺度[11]、ストレス反応尺度[12]を尋ねた。自習理解は「よくわかる」～「わからない」までの 4 件法、ICT スキルは「できる」～「全くできない」の 4 件法、その他の尺度は先行研究に準拠する形式でそれぞれ回答を求めた。

手続き 初回の面談及び 2 回目の面談と、その半年後の面談の際に、各子どもを担当するメンターが質問票を実施した。

子どもに対する介入方法 (1) 面談 児童生徒ひとりに対して、20 代～40 代の大人ひとり(以下：メンター)が週 1～月 1 回、オンラインで約 30 分間の面談を行った。面談内容は、子どもによってやや異なるが、目標を設定したり、参加したプログラムの振り返りをしたりすることを行った。(2) プログラム提供 家庭からも学校の別室等からも接続できるオンライン上の学び場で、AI ドリルを活用した学習支援や、ソーシャルスキルトレーニングのプログラムなどをオンラインにて提供した。(1)及び(2)は、子どもひとりひとりに応じた最適な介入になるよう、心理士や元教員によるアセスメントと計画により実施された。

研究 2：SCD

調査対象者 2023 年 6 月から翌年 2024 年 1 月までのあいだに認定 NPO 法人カタリバが運営する「オンライン教育支援センター room-K」に参加した子どものうち調査への参加の同意を得られた 7 名を調

査対象とし、半年程度データを取得することのできた2名（以下、A、B）を今回の報告対象とした。当該団体の別事業や日本国内の地方自治体からの紹介が、子どもの主な参加経路であった。

子どもに対する介入方法 (1) 面談 子どもひとりに対して、20代～40代の大人ひとり(以下：メンター)が週1～月1回、オンラインで面談を行った。面談内容は、子どもによってやや異なるが、目標を設定したり、参加したプログラムの振り返りなどを行った。(2) プログラム提供 家庭からも学校の別室等からも接続できるオンライン上の学び場で、AIドリルを活用した学習支援や、ソーシャルスキルトレーニングのプログラムなどをオンラインにて提供した。(1)及び(2)は、子どもひとりひとりに応じた最適な介入になるよう、心理士や元教員によるアセスメントと計画により実施された。

質問票 子どもに対して介入以前の段階から、心理的安全性の状態を確認するため、信頼性・妥当性が確認されている以下の3つの尺度を使用した（以下、子ども票）。子ども用孤独感尺度[13]を用いて、「さみしさを感じる」「ひとりぼっちだと感じる」「まわりから、取りのこされていると感じる」「こまったときに誰も助けてくれないと思う」「一緒に遊んでくれる人がいないと思う」の5項目に対して「1: まったくそう思わない」～「4: とてもそう思う」の4段階で回答を求めた。自尊感情尺度短縮版[14]を用いて、「自分にはいろいろな良い素質があると思う」「自分のことを好ましく感じる」の2項目に対して、「1: 全くあてはまらない」～「5: 非常に当てはまる」の5段階で回答を求めた。援助要請行動尺度[15]を用いて「おこられて、いらいらしたとき、わたしはだれかにそうだしませす」「成績のことで悩んだとき、わたしはだれかにそうだしませす」などの9項目に対して、「1: 全くあてはまらない」～「7: よくあてはまる」の7件法で回答を求めた。独自項目として社会関係資本について「家族、クラス、部活動、アルバイト先、家の近所の人々、room-K 以外の塾・習い事、インターネットやチャット、オンラインゲーム、SNS 上のつながり等の中で、あなたが「何でも相談できる」と思える居場所はいくつありますか。」について「0: ない」「1: 1～2つある」「2: 3～4つある」「3: 5～6つある」「4: 7つ以上ある」の5段階で回答を求めた。

保護者に対して介入以前の段階から、自身の子どもの登校や学習状況について確認をするため、以下の3つの尺度を使用した（以下、保護者票）。学校への通学状況として、「一人目のお子さんの、学校への通学頻度を教えてください。直近一週間における、週あたりの平均的な通学頻度をお答えください。」について「週に5日通えている」～「通えていない」の6件法で回答を求めた。学校以外への通学状況として、「一人目のお子さんの、現在の学校以外のフリースクール、学習塾、学習支援教室など学習を主たる活動とする場への通学頻度を教えてください。直近一週間における、週あたりの平均的な通学頻度をお答えください。」について「週に5日通えている」～「通えていない」の6件法で回答を求めた。学習状況として、「一人目のお子さんの現在の学習状況を教えてください。」について「1: 学習への拒絶感があり、全く学習できていない」「2: 学習への意欲はあるが、ほとんど学習できていない」「3: たまに気が向いた時に学習している」「4: 週の半分以上は学習している」「5: ほぼ毎日学習している」の5件法で回答を求めた。なお、きょうだいがいる場合は、それぞれの質問項目を「一人目のお子さん」から「二人目のお子さん」に書き換えたうえで同様の質問への回答を求めた。例えば、「二人目のお子さんの、学校への通学頻度を教えてください。直近一週間における、週あたりの平均的な通学頻度をお答えください。」と教示した。

手続き おおよそ2週間毎に、事業用のチャットツール（LINE、Google Chat）を通じて保護者と子どものそれぞれに質問票に回答を求めた。セッションの1と2をベースライン期、セッションの3以降を介入期とした。

倫理面への配慮 (1)研究データには研究対象者個人を特定できるデータ（個人情報）が含まれる。こ

これらのデータは開示せず、分析には個人が特定できる形では使用しない。この旨は、データ取得の際に、調査目的等の説明欄に明記し、研究対象者から同意を得た。(2)データは電子媒体 (Google Sheet) に保存した。データが保存されている Google Sheet へは、研究代表者・分担者および NPO 法人カタリバ関係者のうち研究活動に携わる者にアクセス権が付与され、その他の者はアクセスできない状態とした。本データは、一定期間終了後、削除される。(3)研究等によって生ずる個人への不利益および起こりうる危険性に対する配慮研究への協力は自由意思によるものであり、協力の拒否による不利益は一切生じないこと、研究開始後も回答したくない項目に対する回答拒否、中止ができること、回答の撤回をした場合でも何ら不利益を受けないことを、データ取得の際に、調査目的等の説明欄に明記し、研究対象者から同意を得た。(4)研究対象者に理解を求め同意・承諾を得る方法データ取得の際に、冒頭にて、回答開始後も回答したくない項目に対する回答の拒否、中止、撤回をした場合でも何ら不利益を受けないこと、データの扱い方法を記載した。回答をもって調査の協力に同意したものとするを明記した。本研究の一部は公益社団法人パブリックヘルスリサーチの倫理審査委員会の承認を得た。

3. 研究結果

研究 1：前後比較デザイン

不登校理由に基づいて子どもを類型化するために、「不登校理由」を変数としてクラスター分析を実施したところ 2つのクラスターに分けられた。各クラスター間で t 検定を実施したところ、一方のクラスターがもう一方のクラスターよりも複数の不登校理由において有意に得点が高かった ($p < .05$)。それゆえに、前者を「明瞭型 ($n = 34$)」、後者を「曖昧型 ($n = 22$)」とそれぞれ命名した。

クラスターごとの各尺度得点の初期状態及びプログラム参加後の変化を確認するために、クラスター (明瞭型 / 曖昧型) \times 時期 (pre / post) の 2 要因混合分散分析をおこなった。

その結果、自尊感情尺度、ストレス反応尺度の抑うつ・身体反応因子及び無気力因子、易怒因子においてクラスターの主効果が認められた。明瞭型のほうが曖昧型よりも、自尊感情尺度の得点が有意に低く ($p = .02$, $d = 0.67$, 明瞭型の平均値 = 2.94, 曖昧型の平均値 = 2.45), 抑うつ・身体反応因子が有意に高く ($p < .01$, $d = 1.59$, 明瞭型の平均値 = 2.34, 曖昧型の平均値 = 1.45), 無気力因子の得点が有意に高かった ($p < .01$, $d = 1.16$, 明瞭型の平均値 = 2.93, 曖昧型の平均値 = 2.20)。また、自習理解及び ICT スキル、無気力因子において時期の主効果も認められた。pre よりも post のほうが有意に自習理解が高く ($p < .01$, $d = 0.37$, pre 平均値 = 2.57, post 平均値 = 2.90), ICT スキルの得点が高く ($p = .04$, $d = 0.16$, pre 平均値 = 3.17, post 平均値 = 3.32), 無気力因子の得点が低かった ($p = .02$, $d = 0.36$, pre 平均値 = 2.70, post 平均値 = 2.43) いずれの尺度においても、交互作用は認められなかった。

研究 2：SCD

子どもと保護者から回答が得られたデータについて、各測定結果の時系列プロットを作成し、各期におけるベースライン期と介入期を視覚的判断にて比較した。子どもの結果を Figure1 に、保護者の結果を Figure2 に示す。

子どもの指標得点の推移は以下の通りである。A について、社会関係資本はベースライン期では最小であったが、介入後すぐに増加し、一時減少したが、安定的に増加した。あわせて孤独感も介入後す

ぐに減少し、数値は安定していた。しかし援助要請は、セッション6から7にかけて大幅に増加したものの、セッション7からセッション8にかけてベースライン期と同水準まで減少し、その後はベースライン期と比較し微増にとどまった。自尊感情は、介入後のセッション3で減少したものの、セッション4からセッション7まではベースライン期の得点を維持し、その後は増減をくり返していた。このことから社会関係資本と孤独感、得点の推移から支援の効果が視覚化できた。この効果は、面談の様子からもうかがえた。具体的には、メンターへプログラム参加した時のエピソードを話し、さらには今後参加してみたいプログラムについても話していたとのことだった。そのため、他の子どもと比べても介入直後からメタバースに興味を持っており、楽しそうにプログラム参加していたとメンターから評価されていた。

一方 B については、すべての指標でベースライン期から大幅な増加はみられず、増減を繰り返したのちにベースライン期水準に戻っていた。具体的には社会関係資本は、セッション3からセッション4にかけて増加したものの、その後はベースライン期水準まで減少していた。孤独感と援助要請は、セッション4からセッション5にかけて増加したものの、その後は減少していた。自尊感情は増減がみられず、介入後はベースライン期の得点を維持していた。全ての指標で、ベースライン期から変化がみられず、得点の推移からは支援の効果を視覚化できなかった。しかし、Bは毎週実施される面談において、メンターに対して自分の好きなキャラクターを複数共有し、ひとつひとつについて紹介したり、通常語で話すなど、フレンドリーな態度であったことが報告されており、指標の推移と面談の様子には乖離があった。

保護者の指標得点の推移の詳細は以下のとおりである。Aの保護者、Bの保護者ともに、学校への通学頻度、学校以外への通学頻度、学習状況、全ての指標についてセッションごとで微量な変化はあるものの、おおよそベースライン期の得点維持にとどまっており、指標の推移からは、支援の効果を視覚化できなかった。

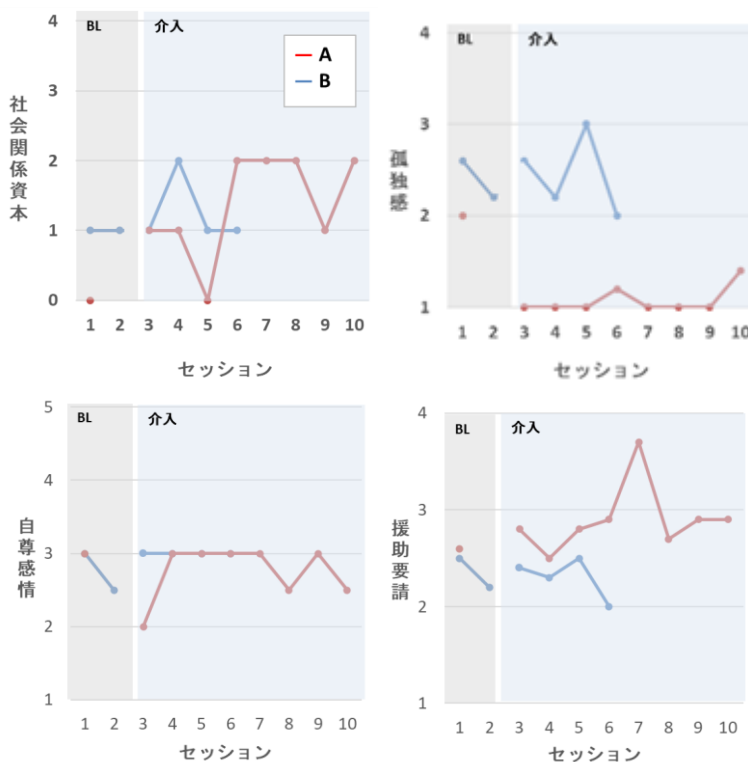


Figure 1. 子どもの各指標の推移

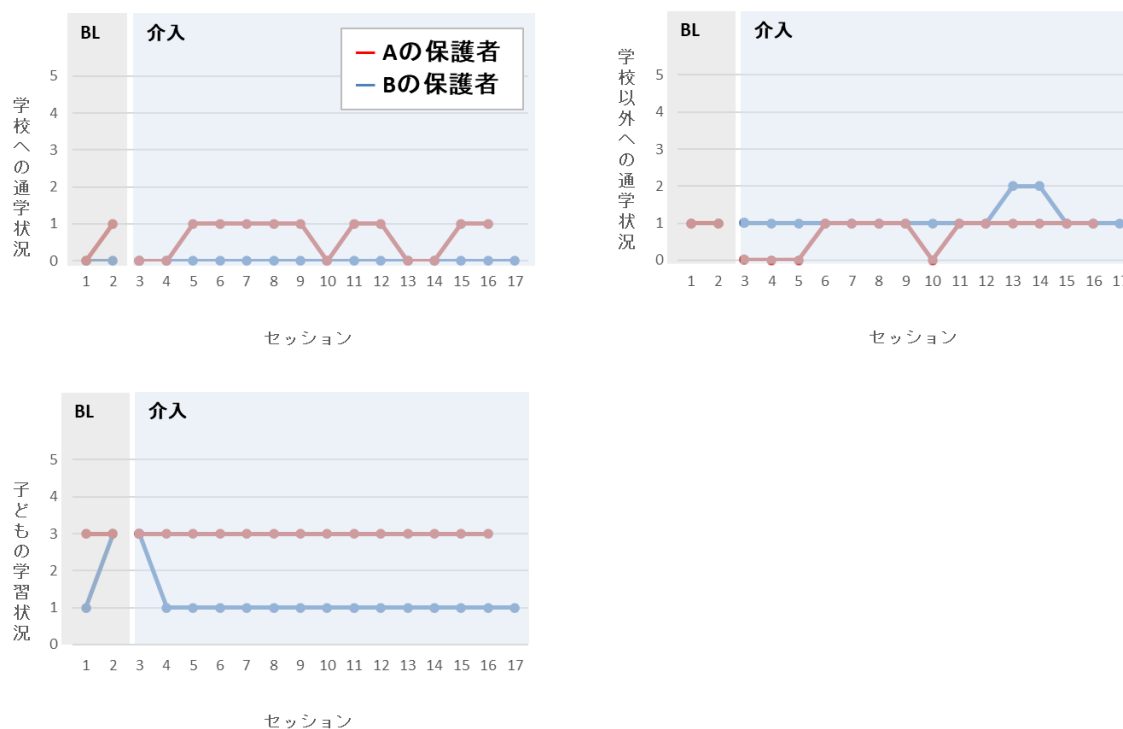


Figure 2. 保護者の各指標の推移

4. 考察・結論

研究1の前後比較デザインにおける t 検定の結果より、明瞭型の児童生徒は曖昧型の児童生徒よりも自身の不登校理由について自覚的であることが伺えた。また分散分析の結果より、明瞭型の児童生徒は曖昧型の児童生徒よりも自尊感情が低く、ストレス反応が高いことが明らかになった。これは、明瞭型の児童生徒は自身が何に対して苦しさを感じているかがわかっているからこそ、自尊感情の低さやストレス反応の高さが表出しやすい可能性があるといえる。さらにプログラム開始前よりも開始後のほうが自習理解及び ICT スキルは高くなり、ストレス反応のうち無気力因子は低くなっていた。これは当該プログラムが不登校の理由とその意識化の程度を問わず、児童生徒の学習能力の向上とストレス反応を低減させる効果があることを示唆している。しかしながら、本研究は前後比較デザインを採用しており、分析によって認められた尺度得点の変化がほんとうにプログラムの効果によるものなのかどうかは不明瞭であった。

そこで研究2では、SCD を用いて介入効果の視覚化を行った。なぜならば、教育や福祉支援事業では機会の不平等に抵触するという倫理的配慮から支援を行わない対照群を設けた群間比較法は実施できないことが多い上に、効果検証には統計スキルを有する専門人材が必要だからである。多くの支援現場には、統計スキルを有する専門人材が少ないため、SCD が介入効果の視覚化の方法として妥当と確認できれば、専門人材がいなくとも効果測定が容易になる可能性がある。

本研究の結果、子ども1名(A)の社会関係資本と孤独感は、介入以前の指標（ベースライン期）よりも、介入以後の指標（介入期）の変化量のほうが大きく、得点の推移から支援の効果が視覚化された。またこの指標の推移は、面談の様子と一致しており、Aの結果からは、SCDを介入効果の視覚化の方法として用いることは妥当であると考えられた。しかし子ども(B)や保護者2名の指標は、ベースライ

ン期から変化がみられず、支援の効果を視覚化できなかった。また、Bの面談の様子は指標と乖離していたことから、SCDを用いて介入効果を視覚化することには限界があることが分かった。

さらに、ベースライン期のデータ取得について、プログラム開始前という関係性の構築ができていない時期に回答を求めるのが難しいという課題感が現場運営側から挙げられた。この点も、支援現場においてSCDを用いることへの限界であることが分かった。実際、本研究におけるベースライン期のデータは十分に取得できないケースが散見された。

以上のことから、支援現場においてSCDにて効果を視覚化することが妥当かどうかについては、本研究からは結論づけられなかった。今後、支援現場においてSCDを用いて効果を視覚化するためには、ベースライン期のデータ取得方法なども含め、SCDの適用条件についてより詳細な検討が必要である。

その際には、調査対象者にとって心理的負荷がかからない調査内容で伴走支援の効果を評価することが望ましい。今回、一部の指標に改善がみられなかったが、これには回答を求める期間の設定や回答を求める指標が関係していると考えられる。より具体的には、今回用いた指標は回答者にとって心理的負荷がかかる指標も多く、2週間毎に回答を求めることは回答者にとって負担があった可能性がある。実際に、長期的にデータを取得できなかった調査対象者は5名おり、回答回数が1回のみのケースもあった。

研究1の分析結果が示唆しているように、特定の不登校の子どもは相対的に高いストレスを抱えている可能性があるため、本年度の研究のように、特に高頻度に各種指標への回答を求めるSCDを適応する場合には、調査による負担を鑑みながら併せて心理的ケアを提供するなど、丁寧なサポート体制を構築し、十分な配慮をした上で行う必要があると考えられる。

5. 政策提案・提言

日本国内の不登校児童生徒数は年々増加傾向であり、最新の調査では約30万人に至っており[8]、支援機関や支援者数の確保は喫緊の課題であると考えられる。そのような社会的背景の中で、オンラインによる不登校支援の展開は急速に広がってきている。そうした子どものストレスレベル等に対して、オンラインによる支援が一定の効果をあげる可能性が示唆された。

認定NPO法人カタリバのオンライン支援では、支援計画コーディネーターによる支援計画に基づいて、20代～40代を中心とした若者によって子どもひとりひとりに応じた伴走支援が行われた。子どもが人口の少ないエリアに居住していたり、地域内に公的支援機関がなかったりする場合であっても、遠隔の人材を活用し、心理的安全性をモニタリングしながら、個別最適化のためのマッチングを目指したこうしたオンライン支援の活用は、不登校支援、自殺予防のひとつの選択肢となるだろう。

しかし、ただ闇雲にオンライン伴走支援を行うのではなく、全国どこでも質が担保された支援が提供されるべきである。そのためには、支援の効果を確認することが必要と考えられるが、調査を行う際は心理的負担を鑑みながら併せて心理的ケアを提供するなど、丁寧なサポート体制を構築し、十分な配慮をした上で行う必要がある。

また、研究2ではSCDを用いた効果測定の妥当性を検討したが、高頻度で回答を求めることが負担感や支援者との心理的な距離につながり、縦断的調査からの脱落率が高くなることも考えられる。そのためにも、子どもや保護者との信頼関係を構築しながら、日常の関わりの中で、心理的安全性に関連する指標を含めて学校や支援組織が記録し、必要によって連携するなどの方法を用いながら、子どもの現況を総合的に判断していくことが求められる。

6. 成果外部への発表

- (1) 学会誌・雑誌等における論文一覧（国際誌 0 件、国内誌 0 件）
- (2) 学会・シンポジウム等における口頭・ポスター発表（国際学会等 0 件、国内学会等 1 件）
池田 利基・金子 楓 (2023). オンライン不登校支援事業が子どもの心理的变化に及ぼす効果 日本教育心理学会第 65 回総会
- (3) その他外部発表等
なし

7. 引用文献・参考文献

- [1]日本財団ジャーナル (2019). 子ども・若者に自殺を考えさせる多くの原因は「いじめ」, 「不登校」経験も強く関連。相談する相手は誰? nippon-foundation.or.jp (2022 年 10 月 6 日 アクセス)
- [2]文部科学省(2022).児童生徒の自殺対策について
<https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/000900898.pdf>(2024 年 5 月 22 日アクセス)
- [3]松本 俊彦(2008). 心理学的剖検データベースを活用した自殺の原因分析に関する研究 分担研究報告書 心理学的剖検における精神医学的診断の妥当性と数量的分析に関する研究 <https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2009/093151/200935007A/200935007A0007.pdf> (2022 年 10 月 6 日アクセス)
- [4]文部科学省(2019).不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm (2022 年 10 月 6 日 アクセス)
- [5]川上 憲人(2008). 心理学的剖検データベースを活用した自殺の原因分析に関する研究 分担研究報告書 心理学的剖検の症例対照研究 <https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2009/093151/200935007A/200935007A0008.pdf> (2022 年 10 月 6 日アクセス)
- [6]文部科学省 (2019). 教育支援センター（適応指導教室）等の実態調査結果
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/05/20/1416689_002.pdf (2022 年 10 月 6 日アクセス)
- [7]文部科学省 (2015). 小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tyousa/__icsFiles/afieldfile/2015/08/05/1360614_02.pdf (2022 年 10 月 9 日アクセス)

[8]文部科学省(2023). 令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf (2024年5月20日アクセス)

[9]Heyne, D., Strömbeck, J., Alanko, K., Bergström, M., & Ulriksen, R. (2020). A scoping review of constructs measured following intervention for school refusal: are we measuring up? *Frontiers in Psychology*, 11, 1744.

[10]藤巻 峻・山田 剛 (2021). Rではじめるシングルケースデザイン *ratik*

[11]桜井 茂男 (2000). ローゼンバーグ自尊感情尺度日本語版の検討 *筑波大学発達臨床心理学研究*, (12), 65-71.

[12]松尾 理沙・太田 真貴・井田 美沙子・竹田 伸也 (2015). 子どものためのストレス反応尺度の作成 *米子医学雑誌*, 66(4), 75-80.

[13]西村 多久磨・村上 達也・櫻井 茂男 (2015). 子ども用孤独感尺度 (Five-LSC) の作成 *心理学研究*, 86(4), 368-373.

[14]箕浦 有希久・成田 健一 (2013). 2項目自尊感情尺度の開発および信頼性・妥当性の検討 *感情心理学研究*, 21(1), 37-45.

[15]藤原 健志・村上 達也・西谷(鈴木) 美紀・櫻井 茂男(2016). 児童用援助要請行動尺度の作成. *教育相談研究*, 53,1-12

8. 特記事項

(1) 健康被害情報 なし

(2) 知的財産権の出願・登録の状況 なし